

ショートコメント vol.128 (2019年1月25日)

テーマ：関西の2018年の人口移動

～転入超過数は東海よりも改善の見込み～

●18年1～11月の人口移動の状況

2018年の人口移動の状況については、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」で1～11月分が発表されている。

現時点では、関西の転出超過数は10,808人となっている(図表1)。関西は東日本大震災後の数年を除いて転出超過の傾向にあるが、18年は過去5年間で最も良い水準となりそうである。

それに伴い、関西の転出超過数(10,808人)が、東海(12,343人)を下回る結果となっている。過去のトレンドをみると、震災後の2011、12年を除いて、常に東海は関西を上回ってきたことから、まさに特筆すべき動きといえよう。

●西日本からの転入の増加

関西の結果が改善した背景としては、一つの要因が挙げられる。関西の転入超過数を、「対南関東」などの地域別に分けると、近年大きく伸びているのは、対西日本であることが分かる(図表2)。

対西日本では長らく転入超過の動きが続いており、直近のピークはいざなぎ景気下の16,592人(08年)であった。その後、一時は7千人台にまで減少が進んだが、2010年以降は再び増加傾向にある。特に18年は増加が目立っており、最終的には1万3千人前後となる見込みである。

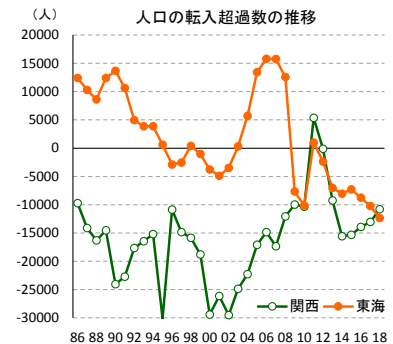
「対西日本」の動きをさらに細かくみると、中国、四国、九州からの転入超過数が3～4千人ではほぼ並んでおり、これらの3地域が増加を支える形となっている。まさに西日本一円にまたがるエリアからの動きであり、関西にとっては理想的な傾向といえよう。

●関西と東海の比較

一方、東海との比較でも、対西日本での動きに大きな差がみられる。08年頃までは、両地域は似たような推移をたどっていたが、10年以降は乖離が大きくなっている(図表3)。

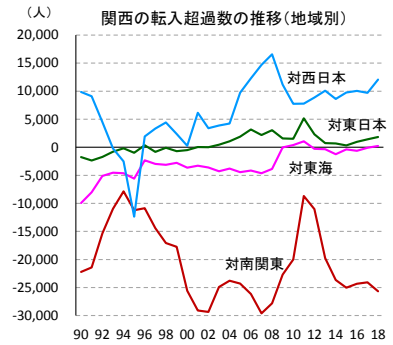
いざなぎ景気の好調時(05～08年)には、関西、東海ともに西日本からの転入が大きく増えたが、その背景としては、電機や自動車関連で新たな工場の建設が相次いだことが挙げられよう。当時、数千億円規模の大型投資が続く中で、期間工や非正規社員の募集が一気に増えた。それらに伴い、関西では中国、四国、九州からの転入が増え、東海では九州からの転入の大幅な増加につながったとみられる。

【図表1】



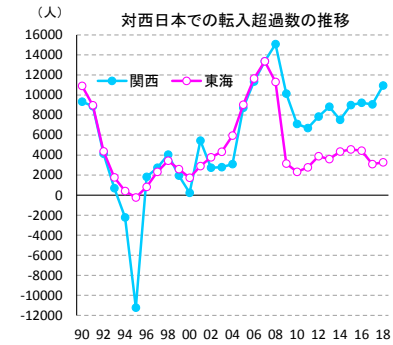
(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、以下同じ
※18年は1～11月の暫定値、以下同じ

【図表2】



※東日本:北海道～北関東甲信越
西日本:北陸、中国～九州・沖縄

【図表3】



※西日本:北陸、中国～九州・沖縄

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

リーマンショックによって、その傾向は一旦落ち着いたが、関西は今景気に入って再び増加傾向をたどっている。その要因は特定が難しいものの、関西の経済情勢に材料を探すとすれば、やはり近年のインバウンド市場の拡大もその一つに挙げられよう。

この見方が成り立つとすれば、今後も関西への転入超過の拡大が期待できる。それに伴い、関西と東海の逆転傾向についても、18年だけにとどまらない可能性があるといえよう。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。